

Ⅱ 産地づくりビジョン (既存戦略品目)

やまのいもの省力高品質多収栽培技術の普及とブランド化による産地の拡大

(やまのいも/四国中央市)

東予地方局 地域農業育成室 四国中央農業指導班

活動の背景

四国中央農業指導班では、やまじ風対応作物として明治後期に導入された「やまのいも」の生産振興に取り組んできた。H21年には県育成品種「やまじ王」を導入し、産地活性化に取り組んだが販売単価の低迷や高齢化等により栽培面積がH2年当時の79haから11haまで減少した。

そこで、「やまじ王産地強化事業」(H30～R2年度)を創設し、省力化栽培技術の確立とのブランド化による販路の拡大など産地の再興に取り組む。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

栽培面積 14ha→18ha 産地生産額 8千万円→1.8億円 贈答小売販売 2.6 t →10 t

活動内容

1 やまじ王生産振興協議会を軸に地域で連携した活動

生産者、JA、市、県等で組織する協議会で生産、PR販売の方針、新規栽培者の確保等について検討した。

2 省力生産技術の確立に向けた活動

マルチ栽培に適した施肥量の検討、贈答用中玉生産に向けた栽培実証を行った。

3 販売及PR活動を通じた知名度の向上

四国中央市産「やまじ王」の地域ブランド「やまじ丸」(登録商標)について、学校給食や県庁食堂でのメニュー化や県内外の小売業者等に向けた販路拡大に取り組んだ。



【ほ場巡回で情報共有】

活動の成果

1 やまじ王産地化対策検討会

年2回開催し、栽培実証やPR販売計画、実績、課題、対策等について関係者が情報共有した。また、広報誌等での募集や個別指導で3人の新規栽培者を確保した。また、栽培面積は11ha、販売額は7.2千万円となった。

2 省力生産技術の確立

栽培実証により、施肥量を2割程度減肥すると収量や品質が良好となったため指針に反映させた。また、贈答用中玉生産は、栽植密度を慣行の約1.5倍にすることで贈答用に適した400g/個前後の中玉が生産でき、贈答用の販売量は2.6 tとなった。

3 ブランド化の推進

給食メニューとして児童生徒に6回提供した結果、地元での「やまじ丸」の認知度が約20%に向上した。また、県庁食堂でのメニュー化や知事試食会等をマスコミを活用して情報発信、PRや販路開拓等により、ネット販売業者や県外卸業者等、8件の新たな取引が開始された。



【学校給食でPR】



【知事試食会】

今後の活動

- 1 マルチ栽培技術の確立による個々の栽培者の栽培面積拡大
- 2 栽培面積が緩やかに減少している中、新たな栽培者の確保
- 3 贈答用中玉生産技術の確立と、情報発信等PRを通じた「やまじ丸ファン」の拡大と定着

しまなみ産レモンの振興とブランド力アップ

(レモン/しまなみ地域 (今治市島しょ部、上島町))

今治支局 地域農業育成室 しまなみ農業指導班

活動の背景

しまなみ地域は、瀬戸内の穏やかな気候を生かした県下最大のレモン産地を形成している。最近では、島外からの新規参入の増加や老木園地の若返りを目的に、自治体や団体の助成事業により苗木の導入が進められている。また、国産レモンの端境期となる夏季(7~9月)のレモン供給を目指した夏季レモン栽培技術の開発を進め、周年供給産地としてブランド力アップと産地の活性化を図る。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

- ①施設栽培農家数21人→28人
- ②夏季出荷量1t→7t
- ③栽培面積60ha→70ha
- ④生産額120百万円→140百万円

活動内容

1 栽培技術の高度化・高収益化

- ・夏季レモンの生産技術の開発・実証(実証ほ3園地)
- ・夏季レモンの品質管理技術の確立(果実虐待試験の実施)
- ・講習会や個別指導を通じた新規施設栽培の推進(実証活用)

2 人・産地の育成

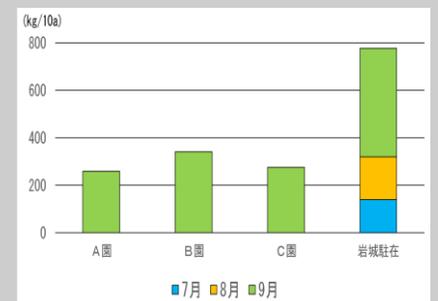
- ・防除指針の作成(施設レモンで問題となる病害虫の発生予察に基づく適期防除の確認)
- ・講習会等を通じた新規栽培の推進と早期成園化の技術指導

3 販売戦略

- ・夏季レモンの販売体制の整備(レモン活性化検討会の開催)
- ・個人消費者への夏季レモン評価アンケートの実施(30通発送)



【ハウス栽培実証農家への管理説明】



【実証園における夏季レモン収穫量】

活動の成果

1 栽培技術の高度化・高収益化

- ・現地実証ほでは、樹体管理技術を向上させ、夏季レモンを全体収量の約15%(700kg/10a)程度まで高めた。
- ・新規施設栽培者は2人増加し27人となった。夏季レモンの出荷量実績は1.5t。

2 人・産地の育成

- ・施設栽培で問題となるカイガラムシ類の発生を予察し、適期防除を明らかにした夏季収穫用の施設レモン栽培の防除指針を作成したことで、被害を50%程度軽減(達観)した。
- ・管内のレモン栽培面積は前年より約2ha増加し64.3haとなった。

3 販売戦略

- ・産地活性化検討会を2回開催し、JA及び関係機関と販売の現状や対策について情報共有を図った。R2年産の夏季レモンについて消費者の評価アンケートを実施。好評価の一方で、少数ではあるが「果汁が少ない。」「皮が硬い。」との意見があった。



【生産者への夏季レモン栽培の紹介】

今後の活動

現在、レモンの価格が安定し、生産者の栽培意欲が高く、老木園地や品種更新による面積拡大並びに栽培指導を継続する。また、周年供給の観点から施設利用による夏季レモン栽培について、生産・流通体系の確立を図り、しまなみ産レモンの販売促進を通じてブランド力の向上を目指す。

裸麦「ハルヒメボシ」への品種転換と単収向上

(裸麦／松前町、伊予市)

中予地方局 地域農業育成室 伊予農業指導班

活動の背景

管内の裸麦は近年、播種適期や収穫期の集中的な降雨や病害の発生により、生産は不安定で最近の平均収量は約250kg/10aに止まっている。また、令和元年産から新品種「ハルヒメボシ」に全面転換されたが、品種特性に応じた栽培管理が重要となっている。そのため、基本的な栽培技術を徹底するとともに、「ハルヒメボシ」の特性を生かした栽培技術により収量を向上させて経営の安定を図る。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

平均収量 250→360kg/10a、栽培面積 311→380ha、集落営農組織 6→10組織、個別大型経営体 4→7戸

活動内容

1 裸麦安定生産の推進

講習会や個別指導により、排水対策の徹底、適期播種、適正播種量等技術指導を行った。特に「ハルヒメボシ」への品種転換に伴い播種量を減らす、早播きしない等を重点に改善指導を行った。

2 裸麦栽培面積拡大の推進

集落営農組織を中心に、集会時や個別でのリーダー等巡回指導時に裸麦栽培導入の有効性を説明し、裸麦栽培への理解を深めた。

3 「ハルヒメボシ」の栽培技術の確立に向けて

「ハルヒメボシ」の硝子率が上がりにくい特性を利用して、低コスト省力高収量栽培技術の中間一発施肥栽培実証ほを設置した。



【追肥等中間管理の栽培講習】

活動の成果

1 裸麦安定生産の推進

管内の令和2年産の「ハルヒメボシ」は平均収量が約400kg/10aと最終目標の360kg/10aを2年連続で上回り、栽培面積は初年目の311haから354haに増大した。

2 裸麦栽培面積拡大の推進

集落営農組織のうち、1組織がすでに栽培導入済み、1組織は令和4年産から栽培開始、1組織は令和4年産から大幅に面積拡大(約10ha)することとなった。

3 「ハルヒメボシ」の栽培技術の確立に向けて

省力・高品質化を目指し、「基肥なし+中間施肥」の栽培実証を令和2年産において実施し、実証区(中間施肥に肥効調節型肥料と尿素を使用した2区)が対照区(肥効調節型肥料を基肥に使用)より収量・千粒重の増加等の効果を確認した。現地での効果をさらに確認するため、大規模農家を中心に栽培実証を呼びかけた。

令和3年産では5戸の農家が施肥方法を工夫しながら実証に取り組んだ。



【ドローンを使った実証圃の施肥】

	ワラ重 (kg/10a)	粗麦重 (kg/10a)	麦わら比 (%)	精麦重 (kg/10a)	収量比 (%)	屑麦 (kg/10a)	容積重 (g/l)	千粒重 (g)	水分 (%)
調査区									
後期施肥区	854	677	79	644	145	28	810	35.8	13.6
後期尿素区	816	583	71	552	124	26	815	35.8	13.8
対照区	987	560	57	445	100	105	805	32.7	14.6

【令和2年産裸麦中間一発施肥実証結果】

今後の活動

「ハルヒメボシ」の特性に応じた栽培技術・基本技術を引き続き普及するとともに、省力・低コスト化となる中間一発施肥技術の実証を行い技術の確立を目指す。また、集落営農組織の経営安定に向け栽培技術の向上と適正な面積拡大を図る。

ブラッドオレンジの国内No.1産地の維持・拡大

(ブラッドオレンジ／宇和島市)

南予地方局 地域農業育成室

活動の背景

宇和島市は、全国一のブラッドオレンジ産地であり、生産・加工・PR等多角的な取組みを続けている。成園化が進み成熟した産地になる一方、果皮の赤み改善による精品率の向上、産地維持・拡大など残された課題があり、関係機関・団体等と連携し、特長である果皮や果肉の赤み改善、加工業者と連携した新商品開発、消費喚起につなげるための産地PRに取り組んでいる。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

栽培面積36ha→49.3ha、精品率(タロココ35%→60%、モロ49%→70%)
販売額0.6億円→1.3億円、新商品0→1

活動内容

- 1 ブラッドオレンジ産地振興対策会議の開催
ブラッドオレンジの生産振興や魅力発信、実証試験等を検討
- 2 栽培技術及び貯蔵による品質向上の検討
果皮の赤み強化を目指して生育調査や貯蔵試験を実施
- 3 加工業者との連携による新商品開発
市内加工業者への商品提案
- 4 ブラッドオレンジの認知度向上
消費拡大フェアの開催や新たな宣伝材の開発・活用



【産地振興対策会議】

活動の成果

- 1 ブラッドオレンジ産地振興対策会議連絡会の開催
生産者、宇和島市、JAえひめ南、地域農業育成室で構成する会で、消費拡大につながる商品開発や魅力発信に取り組む方針を決定。
- 2 栽培技術及び貯蔵による品質向上の検討
精品率低下の一因となる果皮の赤み不足に対応するため、着果部位毎の赤みを調査。内なり果は外なり果に比べ赤みが不足していた。冷蔵貯蔵(8℃程度)試験を実施。30日間の貯蔵で精品率を30ポイント高める着色改善が図れた。75日間の貯蔵では、ほとんどの果実で赤みが増したが、一部腐敗やヘタ落ちがみられた。
- 3 加工業者との連携による新商品開発
加工業者に果実の魅力伝え加工利用を提案。市内の加工業者では菓子類の商品開発が進んでいる。また、JAえひめ南がワインを開発販売するなど加工利用が広がっている。
- 4 ブラッドオレンジの認知度向上
新型コロナウイルスの影響でフェアは中止。新たな宣伝商品としてハート型果実を開発。交流イベント等での活用を検討中。



【上：貯蔵前、下：75日貯蔵後】



【ハート型ブラッドオレンジ】

今後の活動

- 果実の赤み不足を解消し精品率を高めるため、密植解消や内なり果の摘果など栽培実証に取り組む。
- 最適貯蔵条件を明らかにするため収穫時期や貯蔵期間を検討し、生産者の所得アップにつなげる。
- 加工利用推進やイベントやフェア開催により、認知度向上・消費拡大を図る。

県下のいちごオリジナル品種産地の維持・発展

(施設いちご／西予市)

八幡浜支局 地域農業育成室 西予農業指導班

活動の背景

西予市におけるいちごの県育成品種（あまおとめ、紅い掬）の割合は、約90%（H29年産：生産者18人、235a）であり、県下最大となっているが、生産者の高齢化が進んでおり、生産力の低下が懸念される。そこで、高齢者や新規栽培者等が取り組みやすい省力化技術の導入や所得向上を目指した高付加価値化、販売先のニーズに即した生産方法の改善等を図り、産地の維持発展を目指す。

到達目標（H29年実績→R4年目標）

IPM等への取組 2→20戸 収量比(対紅ほっぺ)90→105% 栽培面積230→330a 新規栽培者0→5人

活動内容

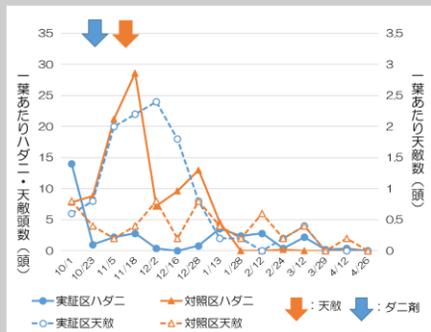
- 1 安定生産、総合防除等モデル実証展示
 - ・ハダニ天敵資材、病虫害総合防除の実証
 - ・「紅い掬」高品質化に係る実証
- 2 技術改善指導
 - ・環境保全型農業技術等のマニュアル作成
 - ・定期的なほ場巡回、生育ステージに応じた指導
- 3 モデル農家の育成
 - ・農福連携に向けたマッチング
 - ・販路拡大、6次産業化支援



【天敵資材の実証】

活動の成果

- 1 安定生産、総合防除モデル実証展示
 - ・天敵の効果的な利用に向けた防除体系やIPM技術導入の推進により、IPM取組農家数は12戸に増加した。
 - ・有用微生物入り土壌改良資材を育苗期から継続施用すると、土壌病害（萎黄病）の抑制効果が高いことを確認できた。
- 2 技術改善指導
 - ・実証結果を基に、天敵の利用体系を軸にしたIPM利用マニュアルを作成した。
 - ・萎黄病や炭疽病が長期間発生したことから、対紅ほっぺ収量比は92%にとどまったが、県育成品種の栽培面積は264aと前年より3a増加した。
- 3 モデル農家の育成
 - ・農福連携の意向があった6戸と市内就労継続支援施設（2施設）をマッチングし、箱折や残さ処理、資材片付け等の作業を実施した。
 - ・県内外の飲食店やスイーツ店と商談し、個選農家の「生果」2件、「冷凍いちご」2件で新たな商談が成立した。
 - ・新規栽培者を3人確保した。



【ハダニ及び天敵頭数の推移】



【農福連携による残さ処理作業】

今後の活動

IPM技術等の効果的な利用に向け、実証調査及び導入農家のフォローを継続して行う。また、「紅い掬」の高品質生産に向けた環境改善、栽培管理の見直し、資材活用等を検討するとともに、新規栽培農家の早期技術習得を図る。さらに、販路拡大に向けた体制づくりや飲食店などとの商談等を支援する。